

平成18年 3月期 5. 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 よみうりランド
 コード番号 9671
 (URL <http://www.yomiuriland.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役会長兼社長 氏名 中 保 章
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経理部担当 氏名 志 摩 喜 三 TEL (044) 966 - 1134

決算取締役会開催日 平成18年5月17日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月26日 定時株主総会開催日 平成18年6月23日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	13,305	4.0	1,598	48.2	1,682	63.0
17年3月期	12,795	10.0	1,078	44.8	1,031	49.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,005	-	11.89	-	5.1	2.8	12.6
17年3月期	4,866	-	59.54	-	22.3	1.6	8.1

(注) 期中平均株式数 18年3月期 81,684,710 株 17年3月期 81,725,509 株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を示しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
18年3月期	5.00	2.50	2.50	408	42.1	2.0
17年3月期	2.50	-	2.50	204	-	1.1

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	59,716	20,550	34.4	251.22
17年3月期	61,086	19,076	31.2	233.48

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 81,664,508 株 17年3月期 81,703,711 株
 期末自己株式数 18年3月期 1,857,516 株 17年3月期 1,818,313 株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	7,210	1,190	694	2.50	-	-
通 期	13,345	1,811	1,057	-	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 12 円 94 銭

上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢や天候等の不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料6ページをご参照下さい。

個別財務諸表等
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期(第82期) 平成18年3月31日現在		前期(第81期) 平成17年3月31日現在		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	6,891	11.5	9,533	15.6	2,642
1.現金及び預金	3,604		7,204		3,600
2.営業未収金	1,501		902		599
3.有価証券	499		-		499
4.商品	17		17		0
5.販売用土地	991		1,138		147
6.貯蔵品	6		5		1
7.前払費用	6		9		2
8.繰延税金資産	145		90		55
9.短期貸付金	2		1		0
10.未収入金	108		150		41
11.その他	7		14		6
貸倒引当金	0		0		0
固定資産	52,825	88.5	51,552	84.4	1,272
1.有形固定資産	38,272	64.1	38,927	63.7	655
(1)建物	8,542		8,990		447
(2)構築物	8,793		9,297		504
(3)機械及び装置	644		716		71
(4)車両及び運搬具	65		65		0
(5)工具、器具及び備品	310		341		30
(6)土地	19,906		19,516		389
(7)建設仮勘定	10		-		10
2.無形固定資産	85	0.2	68	0.1	16
(1)施設利用権	63		64		0
(2)その他	21		3		17
3.投資その他の資産	14,467	24.2	12,556	20.6	1,911
(1)投資有価証券	12,552		10,874		1,678
(2)関係会社株式	126		126		-
(3)その他の関係会社有価証券	851		843		8
(4)長期前払費用	59		4		55
(5)退職給付特定引当資産	222		233		10
(6)その他	655		475		179
資産合計	59,716	100.0	61,086	100.0	1,369

(単位：百万円)

科目	当期(第82期) 平成18年3月31日現在		前期(第81期) 平成17年3月31日現在		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	6,943	11.6	9,296	15.2	2,353
1. 営業未払金	186		174		12
2. 短期借入金	3,600		3,730		130
3. 1年以内返済の長期借入金	1,095		1,986		891
4. 未払金	303		2,481		2,177
5. 未払費用	833		643		190
6. 未払法人税等	626		67		559
7. 預り金	139		107		32
8. 賞与引当金	74		67		7
9. その他	83		40		43
固定負債	32,222	54.0	32,712	53.6	490
1. 長期借入金	4,231		5,326		1,095
2. 繰延税金負債	2,961		2,269		692
3. 退職給付引当金	522		651		129
4. 役員退職慰労引当金	141		122		19
5. 長期預り金	24,365		24,343		22
負債合計	39,165	65.6	42,009	68.8	2,843
(資本の部)					
資本金	6,053	10.1	6,053	9.9	-
資本剰余金	4,730	7.9	4,730	7.7	0
1. 資本準備金	4,730		4,730		-
2. その他資本剰余金	0		0		0
(1) 自己株式処分差益	0		0		0
利益剰余金	6,513	10.9	5,915	9.7	597
1. 利益準備金	1,513		1,513		-
2. 任意積立金	2,700		7,720		5,020
(1) 配当平均積立金	-		520		520
(2) 固定資産圧縮積立金	1,030		1,030		-
(3) 別途積立金	1,670		6,170		4,500
3. 当期末処分利益又は 当期末処理損失()	2,298		3,318		5,617
その他有価証券評価差額金	3,854	6.5	2,944	4.8	910
自己株式	600	1.0	567	0.9	33
資本合計	20,550	34.4	19,076	31.2	1,474
負債資本合計	59,716	100.0	61,086	100.0	1,369

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期(第82期)		前期(第81期)		比較増減
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高	13,305	100.0	12,795	100.0	509
1. 賃貸収入	4,258		4,010		248
2. ゴルフ収入	3,305		3,144		160
3. 遊園地収入	2,239		2,297		57
4. 販売収入	2,894		2,824		70
5. その他の収入	607		519		88
売上原価	10,389	78.1	10,258	80.2	130
売上総利益	2,915	21.9	2,536	19.8	379
一般管理費	1,317	9.9	1,458	11.4	140
営業利益	1,598	12.0	1,078	8.4	520
営業外収益	217	1.6	173	1.4	44
1. 受取利息	2		10		8
2. 受取配当金	115		76		39
3. 事業保険差益	12		24		12
4. 受取保険金	21		-		21
5. 雑益	65		62		3
営業外費用	133	1.0	219	1.7	86
1. 支払利息	133		213		79
2. 雑損	0		6		6
経常利益	1,682	12.6	1,031	8.1	650
特別利益	29	0.2	108	0.9	79
1. 投資有価証券売却益	10		20		10
2. 固定資産売却益	19		18		1
3. 工事負担金	-		70		70
特別損失	108	0.8	5,905	46.2	5,797
1. 固定資産除却損	101		955		853
2. 固定資産売却損	-		1		1
3. 投資有価証券売却損	1		21		20
4. 投資有価証券評価損	-		1		1
5. 災害損失	5		91		85
6. 減損損失	-		4,835		4,835
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	1,603	12.0	4,765	37.2	6,368
法人税、住民税及び事業税	585	4.4	20	0.2	565
法人税等調整額	12	0.1	80	0.6	68
当期純利益又は 当期純損失()	1,005	7.5	4,866	38.0	5,871
前期繰越利益	1,497		1,547		50
中間配当額	204		-		204
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	2,298		3,318		5,617

(3) 利益処分案

(単位 : 百万円)

科目	当期 (82 期)		前期 (81 期)	
	金額		金額	
当期末処分利益又は 当期末処理損失 ()		2,298		3,318
任意積立金取崩額				
配当平均積立金取崩額	-		520	
別途積立金取崩額	-	-	4,500	5,020
合計		2,298		1,701
利益処分額				
利益配当金	204		204	
普通配当 (1 株につき)	(2 円 50 銭)		(2 円 50 銭)	
役員賞与金	34		-	
(うち、監査役賞与金)	(2)		(-)	
別途積立金	500	738	-	204
次期繰越利益		1,559		1,497

(注) 当期においては、平成 17 年 12 月 1 日に 204,213,975 円 (1 株につき 2 円 50 銭) の中間配当を実施しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1)子会社株式及び関連会社株式
時価のあるもの
移動平均法による原価法を採用しております。
期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - (2)その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
ただし、匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2)匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法を採用しております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品及び貯蔵品
移動平均法による原価法を採用しております。
なお、一部商品については売価還元法による原価法によっております。
 - 販売用土地
総平均法による原価法を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械及び装置	2～17年
その他	2～20年
 - 無形固定資産
定額法によっております。
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
5. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しておりません。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・デリバティブ取引（金利スワップ取引）
ヘッジ対象・・・キャッシュ・フローが固定され相場変動のリスクが回避される借入金

(3) ヘッジ方針

変動金利リスクを回避することを目的にヘッジ取引を行う方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

個々の取引、ポジション管理及び決済管理は財務関係部署で行っております。これら自己管理に加えて、リスク管理の徹底を図るために、経理関係部署において取引状況、ポジション残高及び評価損益を第三者の立場からチェックしております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 匿名組合出資金の会計処理

匿名組合へ出資を行うに際して、匿名組合財産の持分相当額を「その他の関係会社有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に「その他の関係会社有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については「営業外収益」又は「営業外費用」に計上するとともに同額を「その他の関係会社有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「その他の関係会社有価証券」を減額させております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当期(82期)	前期(81期)
	(百万円)	(百万円)
1. 関係会社に対する資産及び負債		
営業未払金	38	33
2. 有形固定資産の減価償却累計額	51,415	50,041
3. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産の額(帳簿価額)		
土地	813	813
上記に対応する債務		
長期借入金	4,737	6,554
(内1年以内返済予定)	(971)	(1,817)
4. 株式の状況		
授權株式総数	普通株式 294,196千株	294,196千株
発行済株式総数	普通株式 83,522千株	83,522千株
自己株式の数	普通株式 1,857千株	1,818千株
なお、「株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。		
5. 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額	3,854	2,944

(損益計算書関係)

1. 一般管理費に含まれる主要な費目及び金額		
役員報酬	220	202
人件費	295	290
福利厚生費	254	255
業務委託費	112	193
2. 固定資産売却益の明細		
土地	19	18
3. 固定資産除却損の明細		
建物	5	423
構築物	39	140
機械及び装置	1	3
車両及び運搬具	2	0
工具、器具及び備品	2	26
撤去費	51	359
4. 固定資産売却損の明細		
建物	-	0
機械及び装置	-	1

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

	当期(82期) (百万円)	前期(81期) (百万円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	212	262
役員退職慰労引当金	57	49
施設利用権	143	143
固定資産除却損	-	13
投資有価証券評価損	61	73
減損損失	1,908	1,947
その他	153	103
繰延税金資産小計	2,537	2,594
評価性引当額	1,999	2,038
繰延税金資産合計	538	555
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	707	707
その他有価証券評価差額金	2,646	2,026
繰延税金負債合計	3,354	2,734
繰延税金負債の純額	2,816	2,178
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
	当期(82期)	前期(81期)
法定実効税率	40.7%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	
住民税均等割等	0.5	
過年度評価性引当額のうち当期損金認容額	2.5	
その他	0.5	
税効果会計適用後の法人税等負担率	37.3%	
(注) 前期については税引前当期純損失であるため注記を省略しております。		

1 株当たり情報

	当期（82期） （円）	前期（81期） （円）
1株当たり純資産額	251.22	233.48
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）	11.89	59.54
（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		
2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）の算定上の基礎は、次のとおりであります。		

（単位：百万円）

	当期（82期）	前期（81期）
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,005	4,866
普通株主に帰属しない金額	34	-
（うち利益処分による役員賞与金）	(34)	(-)
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失（ ）	970	4,866
普通株式の期中平均株式数（株）	81,684,710	81,725,509

6．役員の変動

1．代表者の変動

該当事項はありません。

2．その他役員の変動（平成 18 年 6 月 23 日付予定）

（1）新任取締役候補

専務取締役 管財部担当	関 根 達 雄	[現 当社顧問]
-------------	---------	----------

（2）退任予定取締役

専務取締役	伊津野 臣 介	[株式会社よみうりサポートアンドサービス 代表取締役社長に再任予定]
-------	---------	---------------------------------------

（3）取締役の担当業務委嘱事項

常務取締役 経理部担当	志 摩 喜 三	[現 常務取締役 経理部、管財部担当]
-------------	---------	---------------------